

令和4年度

中部地区土地政策推進連携協議会

臨時総会

中部地区土地政策推進連携協議会

日 時：令和4年7月15日（金）～令和4年7月21日（木）

開催方法：書面開催

議事（１）

構成員の加入について

構成員の加入について

<総会議事>

- (1) 財務省東海財務局の加入について
- (2) 林野庁（各県林務担当部局）の加入について

この度、東海財務局及び林野庁（各県林務担当部局）より本協議会への参画等の取組について依頼がありましたので、準会員として加入することについて総会の決定としてよろしいか伺うものである。

本件は、中部地区土地政策推進連携協議会規約第10条第1号に規定する構成員の加入について、ご審議頂くものです。

○中部地区土地政策推進連携協議会規約（抜粋）

第10条 この規約に定めるもののほか、次の事項は総会の決定を得なければならない。

- 一 構成員の加入及び脱退
- 二 規約の改正
- 三 その他本会の運営に関する重要な事項

中部地区土地政策推進連携協議会構成員名簿 新旧対照表

改 正 案	現 行
別表2（準会員） 1. 愛知県土地開発公社 2. 愛知県道路公社 3. 静岡県土地開発公社 4. 岐阜県土地開発公社 5. 三重県土地開発公社 6. 名古屋市土地開発公社 7. 名古屋高速道路公社 <u>8. 財務省 東海財務局</u> <u>9. 農林水産省 東海農政局</u> <u>10. 林野庁</u> <u>(愛知県農林基盤局)</u> <u>(静岡県森林・林業局)</u> <u>(岐阜県林政部)</u> <u>(三重県農林水産部)</u> <u>11. 防衛省 東海防衛支局</u> <u>12. 防衛省 南関東防衛局</u> <u>13. 東海旅客鉄道株式会社</u> <u>14. 中日本高速道路株式会社 名古屋支社</u> <u>15. 中日本高速道路株式会社 東京支社</u> <u>16. 独立行政法人水資源機構 中部支社</u> <u>17. 独立行政法人都市再生機構 中部支社</u> <u>18. 中部電力株式会社</u> <u>19. 中部電力パワーグリッド株式会社</u> <u>20. 東京電力パワーグリッド株式会社</u> 静岡総支社 <u>21. 関西電力送配電株式会社</u> 東海電力本部 <u>22. 電源開発株式会社</u> 水力発電部 中部支店 <u>23. 株式会社N T T ファシリティーズ</u> 東海支店 <u>24. 株式会社N T T フィールドテクノ</u> <u>25. 名古屋鉄道株式会社</u> <u>26. 近畿日本鉄道株式会社</u> <u>27. 名古屋港管理組合</u> 以上、<u>27</u> 会員	別表2（準会員） 1. ～ 7. (略) <u>(新)</u> <u>8. 農林水産省 東海農政局</u> <u>(新)</u> <u>9. 防衛省 東海防衛支局</u> <u>10. 防衛省 南関東防衛局</u> <u>11. 東海旅客鉄道株式会社</u> <u>12. 中日本高速道路株式会社 名古屋支社</u> <u>13. 中日本高速道路株式会社 東京支社</u> <u>14. 独立行政法人水資源機構 中部支社</u> <u>15. 独立行政法人都市再生機構 中部支社</u> <u>16. 中部電力株式会社</u> <u>17. 中部電力パワーグリッド株式会社</u> <u>18. 東京電力パワーグリッド株式会社</u> 静岡総支社 <u>19. 関西電力送配電株式会社</u> 東海電力本部 <u>20. 電源開発株式会社</u> 水力発電部 中部支店 <u>21. 株式会社N T T ファシリティーズ</u> 東海支店 <u>22. 株式会社N T T フィールドテクノ</u> <u>23. 名古屋鉄道株式会社</u> <u>24. 近畿日本鉄道株式会社</u> <u>25. 名古屋港管理組合</u> 以上、<u>25</u> 会員

中部地区土地政策推進連携協議会 (旧:中部地区所有者不明土地等に関する連携協議会)



準 会 員

財務省東海財務局
農林水産省東海農政局
林野庁
防衛省東海防衛支局
防衛省南関東防衛局
愛知県土地開発公社
静岡県土地開発公社
岐阜県土地開発公社
三重県土地開発公社
愛知県道路公社
名古屋市土地開発公社
名古屋高速道路公社
水資源機構
都市再生機構
中日本高速道路
東海旅客鉄道
名古屋鉄道
近畿日本鉄道
中部電力
中部電力パワーグリッド
東京電力パワーグリッド
関西電力
電源開発
NTT
名古屋港管理組合

会 員

中部地方整備局
(用地部・建政部)

名古屋法務局
地方法務局

県・指定都市

(目 的)

協議会は、所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法(平成30年法律第49号)の適正かつ円滑な施行を図るとともに、地方公共団体等における用地業務等を推進するため、関係する行政機関及び団体が連携及び支援することにより、土地政策の円滑な遂行に寄与することを目的とする。

(事 業)

- 所有者不明土地法の施行に関すること
- 所有者不明土地問題の解決に関すること
- 地方公共団体等の用地業務等の円滑な遂行に関すること
- その他土地政策の円滑な遂行に関すること
- 前各号に関する相談体制の構築、相談窓口の設置並びに講習会や講演会等の開催に関すること
- その他必要と認められる事項に関すること

協力会員

- 中部弁護士会連合会
- 静岡県弁護士会
- 愛知県司法書士会
- 静岡県司法書士会
- 岐阜県司法書士会
- 三重県司法書士会
- 愛知県行政書士会
- 静岡県行政書士会
- 岐阜県行政書士会
- 三重県行政書士会
- 愛知県土地家屋調査士会
- 静岡県土地家屋調査士会
- 岐阜県土地家屋調査士会
- 三重県土地家屋調査士会
- 中部不動産鑑定士協会連合会
- 補償コンサルタント協会中部支部
- 日本国土調査測量協会東海地区事業委員会
- 愛知県宅地建物取引業協会
- 静岡県宅地建物取引業協会
- 岐阜県宅地建物取引業協会
- 三重県宅地建物取引業協会
- 全日本不動産協会愛知県本部
- 全日本不動産協会静岡県本部
- 全日本不動産協会岐阜県本部
- 全日本不動産協会三重県本部

情報共有

事業計画による支援活動

情報共有

第一分科会
(用地部)

第二分科会
(建政部・用地部)

第三分科会
(名古屋法務局)

- 隘路対策の提案・事例紹介
- 裁決申請の助言・事例紹介
- 既存・新制度活用 の 推 奨
- 用地補償実務の研修
- 地籍整備の推進
- 相談窓口の開設 等

- 地域福利増進事業の推奨
- 裁定申請の助言・事例紹介
- 事業認定円滑化の周知
- 相談窓口の開設 等

- 長期相続登記未了土地解消作業の情報提供
- 民法特例の普及・啓発
- 変則型登記の解消に係る情報提供 等

意見交換

支援・連携

支援ニーズ

特別会員(各県の市町村・地域福利増進事業者・推進法人)

講習会等による
支援・連携